様式第３号（法第19条第１項及び第21条第１項関係）

特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　広島県知事　様

申請者

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第１項及び第21条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

　１　「申請者」には、特定環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

　３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

□　（様式第６号）特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

□　（別添１、２、３、４－２）団体申請用様式

□　（別表１）特例措置の活用に関する事項

□　（別表２）環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

□　（別表３）環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

□　（別表４）農業改良措置に関する事項

□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

□　（別表７－１）農地法第４条第１項の特例措置の申請

□　（別表７－２）農地法第５条第１項の特例措置の申請

□　（別表８）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請

注　別表１～８は、様式第５号の別表様式を準用すること。